

平成22年5月期 第3四半期決算短信

平成22年4月1日

上場会社名 トシン・グループ株式会社
 コード番号 2761 URL <http://www.toshingroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年4月6日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

(氏名) 加藤 光男
 (氏名) 丸山 勝美

TEL 03-3356-0371

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第3四半期の連結業績(平成21年5月21日～平成22年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第3四半期	34,093	△6.0	1,919	△14.0	2,563	△9.9	1,448	△5.6
21年5月期第3四半期	36,265	—	2,231	—	2,846	—	1,534	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第3四半期	134.37	—
21年5月期第3四半期	138.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第3四半期	36,343	28,979	79.7	2,700.41
21年5月期	33,719	28,200	83.6	2,608.08

(参考) 自己資本 22年5月期第3四半期 28,961百万円 21年5月期 28,182百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	26.00	—	24.00	50.00
22年5月期	—	25.00	—	—	—
22年5月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年5月21日～平成22年5月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△7.3	2,470	△13.9	3,200	△13.5	1,807	△17.0	167.23

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 有限会社ミライ電材羽村店)

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第3四半期 11,405,400株 21年5月期 11,405,400株

② 期末自己株式数 22年5月期第3四半期 674,000株 21年5月期 599,600株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第3四半期 10,779,369株 21年5月期第3四半期 11,050,007株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内景気対策の効果により持ち直してきたものの、設備投資や個人消費の本格的回復にはつながらず、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの関連する住宅関連業界においても、総じて住宅取得マインドの低迷が続いており、厳しい環境で推移しております。

このような状況下で当社グループは、景気対策・環境対策などに基づく政策的支援により、需要が増加しているオール電化・地デジ関連などの商品販売を強化する一方で、「お客様の営業活動を応援します」のスローガンのもと、基本戦略である付加価値サービスの提供を積極的に組み込んだ営業を展開し、トシンファン作りを推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は112億1千万円となりました。

損益面につきましては、粗利益率の確保や更なる経営効率の改善を推進致しましたが、ジャンボ市開催による販管費の増加があり、営業利益は6億1千万円、経常利益は8億6百万円、四半期純利益は4億6千5百万円となりました。

なお、平成22年5月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年5月期第1四半期（平成21年10月2日）及び第2四半期決算短信（平成21年12月28日開示）をご参照下さい

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、223億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億7千2百万円増加しました。これは主に現金及び預金の16億5千万円増加、受取手形及び売掛金の7億6千5百万円増加、商品の2億8千8百万円増加によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、140億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千8百万円減少しました。これは主に有形固定資産の8千9百万円減少によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、59億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億9百万円増加しました。これは主に買掛金の11億9千1百万円増加、短期借入金の9億5百万円増加、未払法人税等の1億6千3百万円減少、賞与引当金の1億1千2百万円減少によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、13億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、289億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7千8百万円増加しました。これは主に四半期純利益等の計上に伴う利益剰余金の9億2千万円増加、自己株式の取得による1億1千8百万円の減少によるものであります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26億2千3百万円増加して、363億4千3百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、119億5千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億4千9百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、15億8百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益25億7千7百万円、減価償却費2億3千8百万円、仕入債務の増加額11億9千1百万円等の増加の一方、売上債権の増加額7億6千6百万円、たな卸資産の増加額2億8千8百万円、法人税等の支払額12億5千7百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億4千万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億7千9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2億8千1百万円となりました。

これは主に、短期借入金の9億6百万円純増加等の増加の一方、自己株式の取得による支出1億1千9百万円、配当金の支払い5億2千8百万円等の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月期の通期業績予想につきましては、平成22年2月14日開催のジャンボ市が成功を収めたことを含めて概ね計画通りに推移しており、平成21年7月9日に公表しました連結業績予想の修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

関係会社である「(有)ミライ電材 羽村店」は、平成21年12月21日付で株式を全部譲渡した為、連結の範囲から除外してあります。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

適用した簡便な会計処理については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

②特有の会計処理

税金費用については、当3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計摘要後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,955,239	10,304,309
受取手形及び売掛金	8,794,779	8,028,790
商品	1,210,863	922,490
繰延税金資産	150,175	147,860
その他	267,152	189,628
貸倒引当金	△38,426	△25,454
流動資産合計	22,339,783	19,567,624
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,964,894	7,964,894
その他(純額)	2,334,040	2,423,495
有形固定資産合計	10,298,935	10,388,390
無形固定資産	520,829	547,381
投資その他の資産	3,183,538	3,216,486
固定資産合計	14,003,303	14,152,258
資産合計	36,343,086	33,719,882
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,969,431	2,777,565
短期借入金	910,000	4,120
1年内返済予定の長期借入金	7,533	13,476
未払法人税等	359,307	523,282
賞与引当金	111,885	224,207
その他	635,070	641,369
流動負債合計	5,993,228	4,184,021
固定負債		
長期借入金	48,003	43,114
退職給付引当金	704,781	692,394
役員退職慰労引当金	560,512	545,131
その他	57,400	54,876
固定負債合計	1,370,697	1,335,515
負債合計	7,363,926	5,519,537

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	27,860,148	26,940,109
自己株式	△1,324,752	△1,205,786
株主資本合計	28,915,027	28,113,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,721	68,392
評価・換算差額等合計	46,721	68,392
少数株主持分	17,411	17,998
純資産合計	28,979,160	28,200,344
負債純資産合計	36,343,086	33,719,882

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成21年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)
売上高	36,265,594	34,093,355
売上原価	28,449,912	26,874,396
売上総利益	7,815,682	7,218,958
販売費及び一般管理費	5,584,488	5,299,054
営業利益	2,231,193	1,919,904
営業外収益		
受取利息	48,546	30,068
受取配当金	13,497	9,634
受取会費	491,986	521,285
その他	75,846	88,299
営業外収益合計	629,876	649,288
営業外費用		
支払利息	12,874	5,300
その他	1,906	643
営業外費用合計	14,781	5,944
経常利益	2,846,289	2,563,248
特別利益		
有形固定資産売却益	49,138	7,565
関係会社株式売却益	—	19,493
特別利益合計	49,138	27,059
特別損失		
有形固定資産売却損	3,054	7,036
有形固定資産除却損	3,953	2,433
投資有価証券評価損	44,038	3,808
特別損失合計	51,046	13,278
税金等調整前四半期純利益	2,844,380	2,577,030
法人税等	1,313,838	1,129,237
少数株主損失(△)	△3,690	△586
四半期純利益	1,534,232	1,448,379

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月21日 至 平成21年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成22年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,844,380	2,577,030
減価償却費	273,867	238,369
のれん償却額	10,829	10,829
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,744	9,734
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△157,987	△112,321
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,276	12,386
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34,360	15,381
受取利息及び受取配当金	△62,043	△39,703
支払利息	12,874	5,300
有形固定資産売却損益 (△は益)	△46,083	△529
売上債権の増減額 (△は増加)	1,475,775	△766,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△173,499	△288,764
仕入債務の増減額 (△は減少)	△154,941	1,191,866
その他	△136,417	△121,482
小計	3,947,136	2,731,312
利息及び配当金の受取額	59,561	40,607
利息の支払額	△12,614	△5,284
法人税等の支払額	△2,471,174	△1,257,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,522,909	1,508,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△888,341	△179,410
有形固定資産の売却による収入	61,163	23,147
無形固定資産の取得による支出	△16,586	△3,376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△353
貸付金の回収による収入	8,001	4,963
その他	△12,913	14,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848,675	△140,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△309,827	906,880
長期借入れによる収入	61,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△37,280	△28,438
自己株式の売却による収入	41	—
自己株式の取得による支出	△455,002	△118,965
配当金の支払額	△564,754	△528,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,305,822	281,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△631,588	1,649,209
現金及び現金同等物の期首残高	11,238,254	10,302,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,606,666	11,951,584

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自平成21年11月21日 至平成22年2月20日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年5月21日 至平成22年2月20日）において、当連結グループの事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自平成21年11月21日 至平成22年2月20日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年5月21日 至平成22年2月20日）において、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自平成21年11月21日 至平成22年2月20日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年5月21日 至平成22年2月20日）において、海外売上高がないため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。